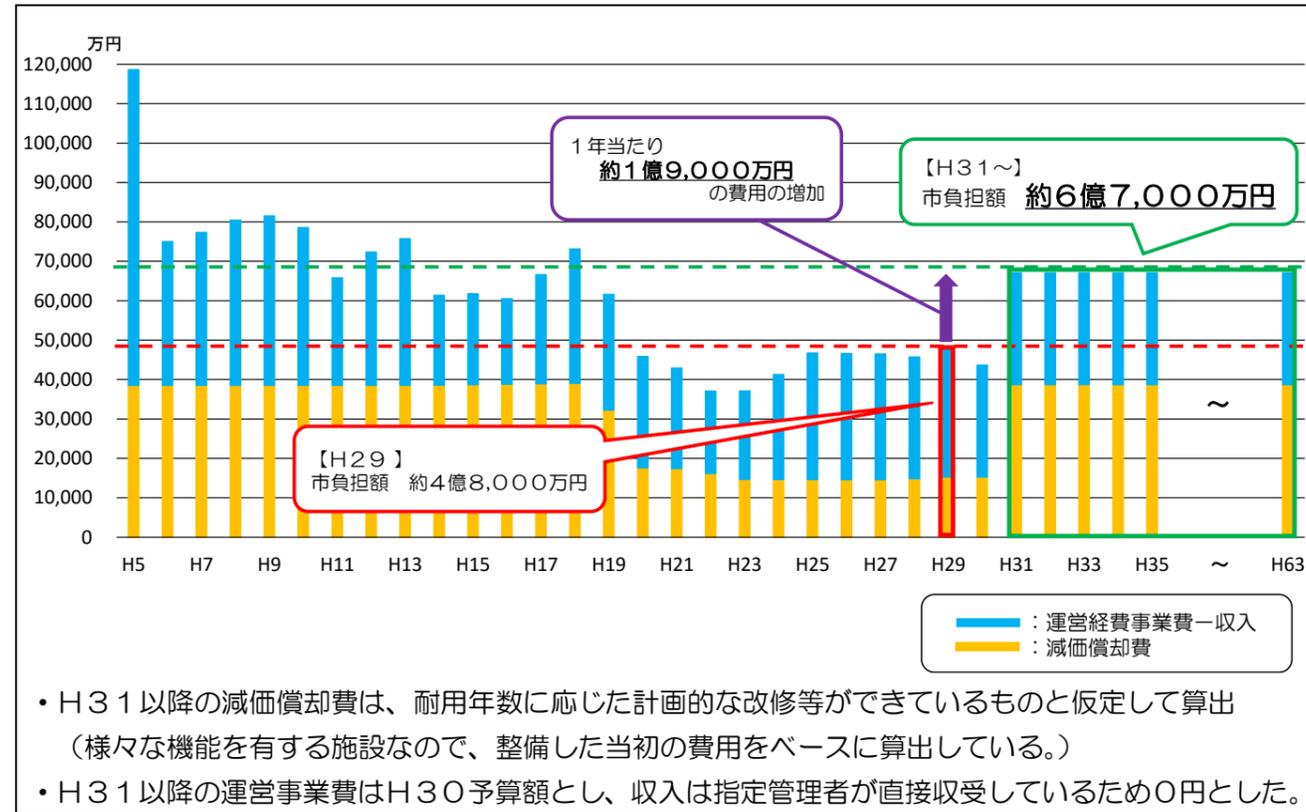


生涯学習センター宿泊施設の見直し検討（案）

■今後の維持にかかる費用試算（施設全体）



■運営を継続するメリット・デメリット

【前提】

- 生涯学習センターは、学習施設、体育施設、図書館などの機能を有しており、宿泊施設についてはその一部である。
- 管理運営には、指定管理者制度を導入している。（図書館は直営）
- 現状、延べ3,000~4,000人程度、部屋稼働率20~30%程度の利用状況である。
- 市外の方の利用割合が最も多く、約45%を占めている。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> 市内において、安価で宿泊研修や合宿をすることが可能である。 宿泊が可能なことにより、生涯学習センター内の学習施設やスポーツ施設などの機能の拡充を図ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が減少傾向にある。（ピーク時と比較し、延べ利用者が約4,500人、部屋稼働率が約40%減少）平成25年度以降、指定管理者制度を導入し、民間活力を活用した運営を行っているが、利用者の減少傾向は続いている。

■「生涯学習センター宿泊施設」の検討の方向性（案）

		【機能（ソフト）】		
		存続	縮小	貸付け・転用・廃止
【保有施設の総量（ハード）】	存続	① 施設・機能とも存続 1	施設は存続するが、機能を縮小して運用 2	② 他の用途に転用 3
	縮小	施設は縮小するが、機能は存続して運用 4	施設・機能ともに縮小して運用 5	施設を縮小し、機能は他の用途に転用 6
	処分	施設は処分するが、機能をそのまま他の施設に統合・複合化 7	施設は処分するが、機能を縮小して他の施設に統合・複合化 8	施設処分・機能廃止 9

- ① 利用条件の緩和など、利用しやすい宿泊施設として稼働率の向上を図る。
 団体利用に限っている利用条件や、予約方法などを見直し、利用しやすい宿泊施設とすることにより、更なる活用を図る。現状、生涯学習を目的とした施設という位置付けだが、目的外利用の範囲や、官民の役割分担なども含めて検討を進める。
- ② 宿泊施設を処分することとし、当該部分の活用を検討する。
 利用者が延べ3,000~4,000人程度、部屋稼働率が20~30%程度という状況であることから、代替措置を行わずに宿泊施設を処分することとし、当該部分の活用の検討に当たっては、行政機能に限らず、民間事業者等への貸付も視野に入れ、生涯学習センター全体の活性化に繋がる活用とする必要がある。